

令和2年度 福知山市予算案の概要

令和2年2月
福知山市



《 構 成 》

I 令和2年度当初予算の全体像

II 主要な事業

- ①安心・安全で環境にやさしいまちづくり
- ②活力・にぎわいのあるまちづくり
- ③市民協働・人権尊重のまちづくり
- ④福祉と子育て支援充実のまちづくり
- ⑤教育と文化・スポーツ環境充実のまちづくり
- ⑥生活基盤の整ったまちづくり
- ⑦行財政効率の高いまちづくり

III 財政健全化の取組

IV 事業棚卸しの予算反映状況

I 令和2年度 当初予算の全体像

力強く「新時代 福知山」へ向かう予算

会計	令和2年度	令和元年度	増減
一般会計	400.2億円	416.0億円	△15.8億円(△3.8%)
特別会計(11会計)	192.6億円	193.5億円	△0.9億円(△0.4%)
企業会計(3会計)	267.0億円	280.1億円	△13.1億円(△4.7%)
全会計 総額	859.8億円	889.6億円	△29.8億円(△3.3%)

【当初予算のポイント】

- ◆令和2年6月実施の市長選挙を控えた「骨格型」としながらも、力強く「新時代 福知山」へ向かうために必要な経費を計上
- ◆具体的には、新規の政策的事業は抑制しつつ、行政運営に不可欠な経常的な事業に加えて、継続することで所期の目的が達せられる政策的な事業、令和2年度からの着手を前提として準備を進めてきた新規事業などを盛り込む
- ◆**一般会計**の予算総額は、当初予算比較では**15.8億円の減**となったが、これには令和元年度当初予算で計上された災害復旧費9.2億円が皆減した影響も含む
- ◆特別会計は、国民健康保険事業の1.2億円の減、後期高齢者医療事業特別会計の1.4億円の増などにより、総額では0.9億円の減
- ◆企業会計は13.1億円の大幅減だが、これは下水道事業会計の減の影響が大きく、治水対策事業の縮小に伴う建設改良費の減によるもの

I 令和2年度 当初予算の全体像

一般会計	令和2年度	令和元年度	増減
歳入・歳出総額	400.2 億円	416.0億円	△15.8億円(△3.8%)
(歳出)経常的経費	328.9 億円	329.3億円	△0.4億円(△0.1%)
(歳出)投資的経費	40.0 億円	51.2億円	△11.2億円(△21.9%)
(歳入)一般財源	260.0 億円	264.5億円	△4.5億円(△1.7%)
うち経常的なもの	233.0 億円	231.3億円	+1.7億円(+0.7%)
(歳入)市債	27.1 億円	31.0億円	△3.9億円(△12.6%)

※ 臨時財政対策債は一般財源に含み市債に含まない

【一般会計歳入予算のポイント】

- ◆ **市税**は、景気動向等を反映した個人住民税、固定資産税の増等により**1.2億円の増**
- ◆ **普通交付税**は、合併算定替特例加算の縮減(5年目/5年:特例加算措置の9割減)が進行することに加えて、市税や地方消費税交付金等が増加する影響等により**3.0億円の減**
- ◆ **一般財源総額**は減債基金繰入金の皆減などで**4.5億円の減**となったものの、**経常的な一般財源**は法人事業税交付金の新設や地方消費税交付金、環境性能割交付金の増収を見込んだこと等により**1.7億円の増**

【一般会計歳出予算のポイント】

- ◆ 一般会計の**総額**は災害復旧費など投資的経費の減、減債基金への積立金の減などの影響で**15.8億円の減**
- ◆ **経常的経費**は、福知山公立大学の学生数増加や幼児教育・保育の無償化関連事業に伴う大きな増加需要があるものの、第6次行革の進捗、財政構造健全化指針にもとづく取組により**0.4億円を圧縮**

【その他のポイント】

- ◆ **財政調整基金、合併算定替逡減対策基金**は取り崩さずに編成〔第6次行革での合併算定替逡減対策基金取崩し予定額 R02:3億円, R01:2億円, H30:1億円〕
- ◆ **経常収支比率**(普通会計ベース)は、経常的な一般財源の伸びに加え、歳出全般に渡る経常的経費の圧縮や令和元年度中の積極的な繰上償還により、令和元年度当初予算比で**1.6ポイント以上**の減と試算しており、第6次行革の目標値92.7%の達成を目指している

Ⅱ-① 安心・安全で環境にやさしいまちづくり

安心で安全なまちを目指し防犯対策と交通安全対策を合わせて実施

主要事項説明書の掲載ページ

新規 安心・安全まちづくり推進事業 521万円 P.22

(市民課、子ども政策室、都市・交通課、学校給食センター)

拡充 交通安全対策整備事業 3180万円 P.23

区画線工事の実施

平成29年2月21日に福知山警察署と締結した「福知山市安心・安全まちづくり協定」に基づき、防犯対策と交通安全対策の観点併せた「安心・安全まちづくり推進事業」を、関係課が連携して実施します。

防犯上必要な定点または定時定路線で運行する車両から街中の安全を見守るとともに、区画線の引き直しなどで道路の危険要因を改善し、住みやすさを実感できるまちづくりを進めます。

(主な取組)

- ◆防犯カメラの設置〔6箇所(7台)〕
- ◆保育園通園バス、市バス、小中学校給食配送トラックへのドライブレコーダーの設置〔計22車両〕
- ◆市道における区画線工事等の安全対策工事の実施

市が設置する防犯カメラは合計12箇所(13台)に



設置する防犯カメラ(イメージ)



だれ一人として逃げ遅れることが無いように、より実効的な避難のあり方を総括的に検討し、必要な対策を推進

拡充 避難のあり方検討事業 786万円 P.25 (令和元年度～令和2年度 債務負担行為)

ソフト対策として地域版防災マップ(マイマップ)の作成も継続して進めます。〔令和元年度末までで109の自主防災組織が作成予定〕

拡充 防災行政無線整備事業 4億3478万円 P.24 (令和元年度～令和2年度 継続費)

令和元年度から学識経験者や住民代表などで構成する「福知山市避難のあり方検討会」において、避難のあり方全般について方向性を検討するなかで、過去の土砂災害発生事例の分析を行い、避難情報のタイミングや範囲などについても検討します。令和元年度に取りまとめる中間報告の内容については、令和2年度出水期において検証し、最終報告をまとめます。

設備の老朽化や無線規則の改正に伴い、現在のアナログ式防災行政無線をデジタル式に更新します。

(主な取組)

- ◆情報発信のタイミングや範囲などを含む避難のあり方全般の検討及び検証
- ◆防災行政無線のデジタル化
- ◆防災アプリの整備
- ◆デジタル戸別受信機の整備

地域ごとの情報伝達手段の統一化を見据え、令和2年度は、アナログ式戸別受信機や防災行政ラジオの利用者分5500台をデジタル式に更新。令和3年度以降には、住民ニーズを踏まえ、予算措置を行った上で必要台数を整備予定。



整備する戸別受信機(イメージ)

整備予定の防災アプリの特徴

- ・天候などに左右されず情報取得が可能
 - ・細かなエリア単位での配信が可能
 - ・緊急時には自動起動で受信
 - ・文字通知+音声放送が可能
- ⇒ 戸別受信機の代替となる機能を備える



Ⅱ-① 安心・安全で環境にやさしいまちづくり

豪雨による浸水被害の軽減対策を継続して実施

内水対策事業 2億1000万円 P. 26 (令和2年度～令和3年度 継続費)

新規 河川改修事業 8000万円 P. 27

継続費は2か年計2億7000万円
(R2:9000万円、R3:1億8000万円)

由良川堤防整備の進捗に伴い由良川本川(外水)による被害は軽減されてきていますが、多くの地域で内水(支流のはんらん)被害が発生しています。このため、過去に内水被害のあった由良川支流の沿川地域においても、国・府との連携を図りながら対策を実施し、浸水被害の軽減を目指すとともに準用河川の整備を行います。

(主な取組)

- ◆大江町河守から公庄地域における調節池・ポンプ場整備
- ◆準用河川荒木川の護岸嵩上げ(森垣地内)
- ◆準用河川森垣川の橋りょう部改修(森垣地内)

平成30年7月豪雨による浸水
(大江町蓼原)



河川改修・ポンプ場整備による浸水被害軽減対策に
令和元年度から着手



平成26年・30年の大きな浸水被害の原因となった準用河川森垣川橋りょう部(森垣地内)



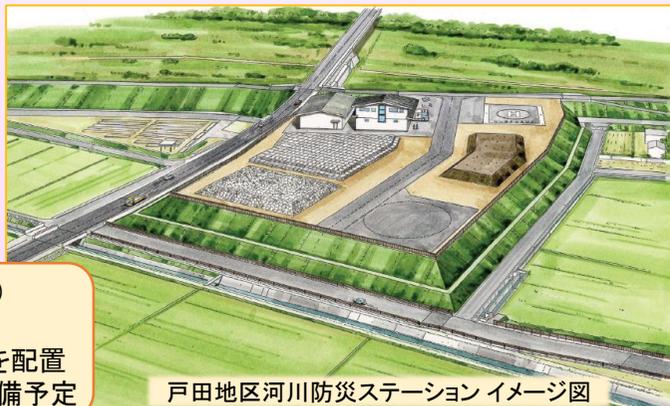
調節池・ポンプ場整備予定地
(大江町河守地区)

水防活動を強かにバックアップ

水防センター整備事業 1億1141万円 P. 28

京都府北部地域の「防災拠点」として、国と市が協調して整備を進める「戸田地区河川防災ステーション」において、水防センターを市によって建設します。

なお、災害対策格納庫等その他施設は国によって整備されます。



戸田地区河川防災ステーションイメージ図

〈水防センターの施設概要〉
鉄骨造平屋建 231.50㎡(延床)
車庫、防災備蓄倉庫、水防倉庫を配置
重機搬送車(重機含む)1台を配備予定

川を活かしたまちづくりに向けて国・府とも連携

かわまちづくり整備事業 600万円 P. 29

由良川の築堤などの治水対策とともに、次は由良川の親水面を活かしたまちづくりを進めるため、由良川沿いの水辺空間の整備等を国・府・市が連携協力して進めていきます。

(主な取組)

- ◆大江かわまちづくり計画の策定
- ◆(仮称)由良川まちづくりシンポジウムの開催



築堤の進む由良川中・下流部
(大江町北有路地区)

Ⅱ-① 安心・安全で環境にやさしいまちづくり

ごみ減量と処分場嵩上げにより処分場の延命化を図りつつ将来の処分場を計画的に整備

第1期・第2期処分場埋立整備事業 1000万円 P. 30

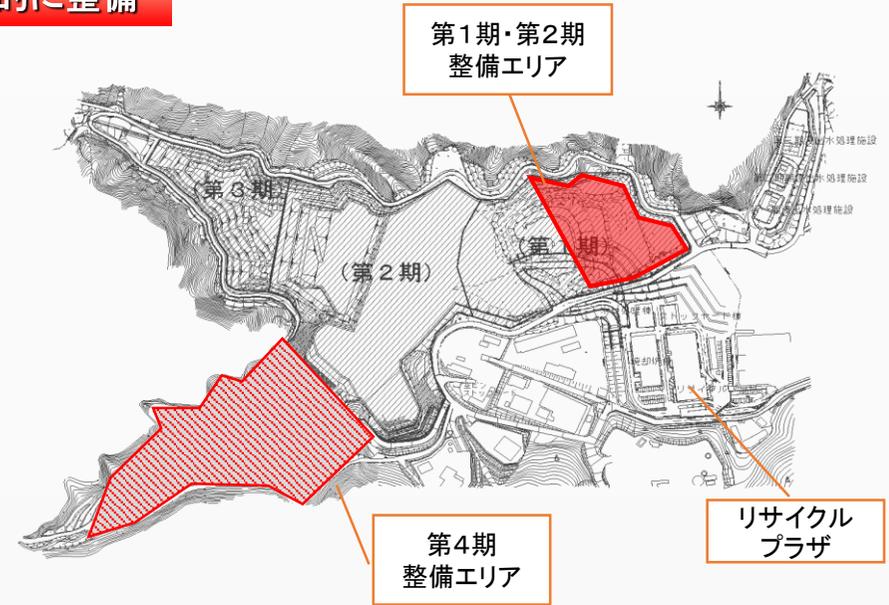
新規 第4期埋立処分場整備事業 6182万円 P. 31

福知山市埋立処分場の更なる容量の確保のため、第1期・第2期処分場埋立整備事業と並行して、令和11年度からの運用をにらみ、新たに第4期埋立処分場の整備に着手します。

また、第1期・第2期処分場埋立整備事業により、処分場エリアの排水対策を実施し、計画的に埋立てを実施することで、処分場の延命化を図ります。

(主な取組)

- ◆第1期・第2期埋立処分場：排水路及び遊水池整備
- ◆第4期埋立処分場：整備基本設計及び環境影響評価調査



再エネ由来の電力の受給を開始するほか環境へ配慮した取組を推進

クールチョイス推進事業 665万円 P. 32

※クールチョイス(COOL CHOICE)：政府の進める低炭素型の商品・サービスの利用といった賢い選択を促す国民運動のこと

拡充 3R(スリーアール)推進事業 411万円 P. 33

※3R(スリーアール)：リデュース(ごみを減らす)・リユース(くり返し使う)・リサイクル(資源の再利用)のこと

世界的な脱炭素化の流れや、「誰一人取り残さない持続可能な社会」の実現に向けたSDGsなど、国際的に持続可能な発展の実現に向けた取組が進んでいるなか、本市においても平成31年4月23日に「福知山市クールチョイス宣言」を行いました。「クールチョイス」を地域全体で共有し、地域内で「環境・経済・社会」の好循環を図り、さらに具体的取組を始めます。

また、3R(スリーアール)に対する市民の意識向上を図り、多くの市民が3Rに取り組むことで、ごみの減量化及び循環型社会のまちづくりを推進し、地球環境の保全に貢献します。

- (主な取組)
- ◆SDGsの理念や脱炭素型の未来が学べる子ども向けオリジナル教材の配布
 - ◆啓発用マイボトルの配布【新規】
 - ◆給水スポットの設置(市役所本庁舎)【新規】
 - ◆CO2削減ポテンシャル診断機関による市施設の省エネ診断の実施

令和2年度から市の施設の一部で再生可能エネルギー由来の電力の受給に切り替えていきます



子ども向けオリジナル教材

Ⅱ-① 安心・安全で環境にやさしいまちづくり

より機動性の高い屈折型のはしご付消防ポンプ自動車を導入して市民の生命を守ります

消防車両更新事業 2億6892万円 P.34

消防団の災害現場活動における機動力を向上させるため、老朽化した小型動力ポンプ付積載車を更新整備します。

また、火災出動や救急出動など複雑多様化する各種災害出動に、安全かつ迅速に対応するため、使用期限を迎えるはしご付消防ポンプ自動車と老朽化した高規格救急自動車を更新整備します。

(主な取組)

- ◆小型動力ポンプ付積載車購入 10台
- ◆はしご付消防ポンプ自動車(25m級屈折)購入 1台
- ◆高規格救急自動車購入 1台

平成30年度から令和2年度の3年間で合計30台の消防団車両を更新整備します



令和元年度に購入した小型動力ポンプ付積載車



はしご付消防ポンプ自動車(イメージ)

地域の中核病院として充実した医療体制を整えます

病院事業 162億1480万円 P.187 (病院事業会計)

市民病院は、地域の中核病院として、引き続き医療スタッフの確保と医療機能の充実に努めます。また、医療機器を適宜更新し、医療提供体制の維持に努めます。

大江分院では、訪問看護や訪問診療など在宅医療を引き続き推進し、高齢社会における地域に根ざした医療の提供に努めます。さらに、市民病院と連携した総合診療専門医の育成施設として、魅力ある病院づくりを進めるとともに、運営の合理化・効率化により安定経営を目指します。

(主な取組)

- ◆玄関前外来駐車場造成(市民病院)
- ◆RI検査装置の更新(市民病院)
- ◆居宅療養管理指導請求システムの更新(大江分院)

新たに約80台の駐車台数を確保し、増加する外来需要に対応します

ライフラインの機能を維持しつつ浸水対策にも取り組みます

下水道事業 62億9760万円 P.192 (下水道事業会計)

下水道事業は、安心・安全で快適な市民生活を持続していくための重要なライフラインであることから、適切な施設の維持管理に努めるとともに、老朽化する施設の計画的な更新を進めます。

また浸水対策事業については、段畑雨水ポンプ場の整備を終えた令和2年度以降も、引き続き積極的に実施しつつ、施設の耐震化の検討など、更なる防災機能の強化に向け取組を進めます。

(主な取組)

- ◆福知山処理区マンホール鉄蓋更新
- ◆和久市第1ポンプ場雨水放流渠更生
- ◆福知山終末処理場し渣ホッパほか更新

令和元年度には、国・府と本市で連携して進めてきた市街地における浸水対策が、国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞」を受賞しました

Ⅱ-② 活力・にぎわいのあるまちづくり

祝 大河ドラマ「麒麟がくる」放送開始 福知山城を核に福知山市を盛り上げます

福知山光秀プロジェクト推進事業 1億4414万円 P.35

福知山城観光誘客強化事業 2796万円 P.36

福知山城天守閣管理運営事業 1199万円 P.37

「原本」を3/16～22
と7/21～27の2回、
ミュージアムにて展
示予定



「明智光秀画像」
(岸和田市本徳寺所蔵)



福知山光秀ミュージアム入口

本市にゆかりのある戦国武将 明智光秀を主人公にした2020年大河ドラマ「麒麟がくる」の放送を、本市の歴史・文化を全国に発信する絶好の好機ととらえ、平成30年9月に設立された「福知山光秀プロジェクト推進協議会」を核に、構成団体の各々の得意分野を活かしてオール福知山で、本市を訪れる方々をお迎えします。

また、令和2年1月にオープンした福知山光秀ミュージアムとともに福知山城にも既に例年を大きく上回る来場者が訪れているなか、福知山城の更なる知名度アップやイメージアップに向けた環境整備を行い、明智光秀と福知山城をキーワードに両施設が連携して観光誘客の強化を図ります。

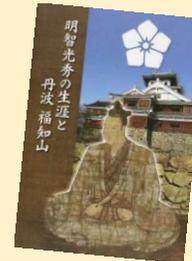
佐藤太清記念美術館の2階で、大河ドラマ「麒麟がくる」及び明智光秀に関する資料を展示。令和2年度中は展示内容を7回更新予定。訪れるたびに新たな光秀像に出会えます。開館中の来館者は10万人を見込みます。

(主な取組)

- ◆福知山光秀ミュージアムの運営及び市内既存イベントの連携拡充
- ◆ガイド養成等おもてなし体制の強化とメディア・旅行社への誘客宣伝活動
- ◆福知山城周辺の駐車場の確保及び安全管理体制の強化
- ◆福知山光秀ミュージアムの展示
- ◆明智光秀関連出版物の作成、増刷・販売
- ◆福知山城「御城印」の販売



「明智光秀の生涯と丹波福知山」などを増刷して、市内書店や観光客向けのほか、京阪神の書店でも販売します。



Ⅱ-② 活力・にぎわいのあるまちづくり

地域資源を活用し、市の内外に向けて福知山の魅力を戦略的に発信

福知山PR戦略総合推進事業 4015万円 P.38 (令和元年度～令和2年度 債務負担行為)



福知山城や「知られざる明智光秀」などをキーワードに福知山の地域資源を活用したPR活動を展開し、「光秀が築いた城下町 福知山」のブランドイメージを強化しつつ、市内はもとより全国に向けて一層の福知山の魅力発信を行います。

(主な取組)

- ◆「明智光秀が築いた城下町 福知山」特別大使(クリス・ペプラーさん)による福知山城主シリーズ動画製作
- ◆明智光秀×福知山IDEABOOK電子版製作(福知山公立大学連携)
- ◆明智光秀イメージ調査
- ◆メディアやインフルエンサーを通じた情報発信
- ◆その他福知山の地域資源等を活用したPR活動(福知山城を活用したこども将棋大会等)
- ◆市民向けPR講座
- ◆ドッコイセ大使×食を通じたPR活動

	一日城主公募	福知山城 現代大茶会
令和元年度の取組例		

ポツポランドの再建を進め、お城周辺に次なるにぎわいを創出

(仮称) 福知山鉄道館ポツポランド建設事業 3788万円 P.40

建物の老朽化に伴って平成29年度末から休館している福知山鉄道館ポツポランドに、施設の建設資金及び運営資金として2億円の寄附申出をいただいたことを受け、新施設建設に向けた取組を進めます。

(主な取組)

- ◆地質調査及び詳細設計

〈整備予定〉
 建設場所：ゆらのガーデン駐車場付近
 建設時期：令和3年度
 運営開始時期：令和4年度



内観パース図(イメージ)

Ⅱ-② 活力・にぎわいのあるまちづくり

中・小規模事業者の頼れる相談先としてますます活躍します

福知山市産業支援事業 3036万円 P.41

あらゆる産業分野において、経営上の課題を抱える中小企業・小規模事業者・農業従事者等や起業を志す人の課題解決に向けた支援を行うため福知山産業支援センター(ドッコイセ! biz)を運営し、無料相談業務等を行います。

令和2年度からは、市内の大学・企業や支援機関との連携をさらに推進していきます。

(主な取組)

- ◆センター相談業務
- ◆企業間マッチング(専門家派遣による商品開発支援、地域クラウド交流会など)
- ◆支援機関マッチング(関係機関、金融機関との連携による支援パッケージのコーディネート)
- ◆事業者等に対する経営力強化のための意識啓発に関するセミナー等の実施

〈開設から2年間の相談業務実績〉
相談件数1924件(延べ件数)、相談者数:319事業者、リピート率:83%



産業支援センターでの相談業務



相談から生まれた新製品
(大学生と連携して付加価値を高めた米袋)

「ふくちやまのイエモン」認定とGAP認証支援で経営力の高い農業を応援

稼げる農業応援事業 588万円 P.42

福知山ならではの食材と、その際立つポテンシャルをかたちにした名品・逸品を新たに掘り起こし、「ふくちやまのイエモン」として地域内外に発信することで、意欲ある農業者を応援します。平成30年度には4品、令和元年度には7品の魅力ある商品を「ふくちやまのイエモン」として認定しました。認定された商品については、市場開拓と販路マッチングのため、商談会参加を支援します。

また、農業競争力の強化のためGAP認証を新規に取得しようとする、意欲ある農業者を支援することで収益力のある農業者の育成を図ります。

(主な取組)

- ◆ふくちやまのイエモン発掘と商品認定
- ◆ふくちやまのイエモン認定商品の商談会参加支援
- ◆GAP認証新規取得支援のための経費補助

GAP認証の新規取得者は令和元年度までに2件
さらに複数の農業者が取得検討中

〈令和元年度のイエモン認定品〉

京ほたる会の精米「京ほたる」
社会福祉法人ふくちやま福祉会第2ふくちやま作業所「はじめてコロック」
福知山淑徳高等学校「京都、丹波の赤めん」
合同会社丹波の里ひぐち農園「京都丹波 万願寺ドレッシング」
川見風月堂「丹波栗の焼き栗きんとん〜光秀の宝物〜」
株式会社足立音衛門「丹波栗のケーキ」
どぶろく棚田の里「どぶろく棚田の里の大江山の鬼の紅甘酒・大江の鬼の甘酒」



Ⅱ-② 活力・にぎわいのあるまちづくり

区域ごとのシカ捕獲数の分析結果から捕獲圧を高めるべき区域を特定して捕獲を強化

拡充 有害鳥獣捕獲事業 8889万円 P. 43

シカ・イノシシ等の野生鳥獣による農作物被害および市民への生活被害を軽減するため、「福知山市鳥獣被害防止計画」に基づき、有害鳥獣駆除隊による計画捕獲を効果的に実施します。

シカの生息・管理に関する研究・実践の先駆的機関である兵庫県立大学(自然・環境科学研究所)による令和元年度の調査結果を受け、シカの捕獲必要数を定めて捕獲体制を強化するとともに、引き続き有効な捕獲対策について研究を行います。

(主な取組)

- ◆ 駆除隊による駆除・捕獲の実施に伴う捕獲奨励金、出動手当等の支給
- ◆ 駆除隊員へのハンター保険等の費用支援
- ◆ 新規狩猟免許取得者への費用支援
- ◆ 銃器による有害鳥獣の駆除に必要な無線機の導入費への支援
- ◆ 3市(福知山市、丹波市、朝来市)連携による府県境における広域対策の検討

(主な捕獲強化策)【新規】

- ◆ 一斉捕獲の業務委託
- ◆ 捕獲檻の増設及びより効果的な活用のための調整
- ◆ モデル地区を設定し「獣害対策レベルアップ事業」を実施
- ◆ 効率的に捕獲するための講習会の開催

〈調査結果の概要〉

- ・シカは福知山北部(夜久野～大江)地域で特に高密度で生息しており、生息数減少には同地域での捕獲強化が必要
- ・生息数減少のための捕獲必要数は4500頭/年であり、近年の捕獲実績からは約1500頭/年の増が必要

増額時期を前倒して交付される森林環境譲与税を有効に活用

森林経営管理事業 4541万円 P. 44

平成31年4月に施行された「森林経営管理法」に基づき、森林の適正管理に向けて新たな「森林経営管理制度」がスタートしています。

本市においても、森林経営管理制度による市域内の対象森林における森林の経営管理に係る意向調査等を実施していきます。

(主な取組)

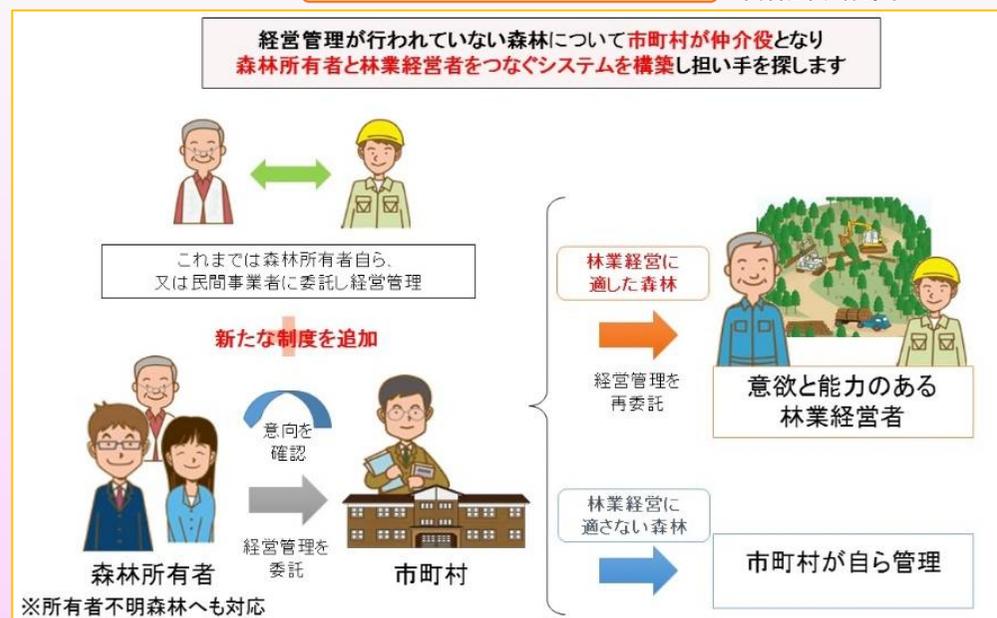
- ◆ 対象森林の所有者に対し、森林の経営管理に係る意向調査を実施
- ◆ 意向調査実施地区の対象森林の現況調査を実施

令和2年度から室・市寺地区で意向調査・現況調査を開始

- ◆ 対象森林の所有者が経営や管理ができないとの意向を示された森林を対象に経営管理集積計画を策定

森林経営管理制度の概要

資料出典: 林野庁HP



Ⅱ-② 活力・にぎわいのあるまちづくり

京都府移住促進条例に基づく移住促進特別区域の拡大を見込みさらなる移住・定住の促進を図ります

拡充 移住・定住促進事業 3490万円 P.45

「子育て移住」「まちなか暮らし」「農のある暮らし」をターゲットにし、「福知山暮らし体感ツアー」や「ふくちやまワークステイ」などで移住希望者を支援し、体験・体感型事業で関係人口や将来的な移住・定住の増加、地域振興を図ります。

また、令和2年度からの京都府移住促進条例に基づく移住促進特別区域の拡大(※)を見込み、地域による空き家掘起しなどの地域の受入に係る取組に対する支援補助を新たに追加します。

(主な取組)

- ◆移住希望者、移住者に関する相談支援・情報発信
 - ↳情報誌、ホームページ、SNSなど多様なメディアでの情報発信、大都市圏でのPR活動
 - ↳関係人口と将来移住者の増加を図る「福知山暮らし体感ツアー」「ふくちやまワークステイ」の実施
 - ↳農地取得の要件緩和による空き家と農地の一体的な取得促進
- ◆空き家バンク活用支援【拡充】
- ◆東京圏からの移住者への支援を行う「わくわく地方生活実現政策事業」の実施

※福知山市の指定地区

【従来】

川合・畑(下夜久野)・河守上・中六人部

【追加予定】

上夜久野・中夜久野・下夜久野(畑地区含む)・佐賀・三岳・菟原・細見

主な支援制度	特区	支援内容	支援額等
空き家バンク事業	特区内	空き家改修費補助	補助率10/10 上限180万円
		空き家清掃費等補助	補助率10/10 上限10万円
		地域受入体制整備費への補助	補助率10/10 上限50万円
	特区外	空き家改修費補助	補助率1/2 上限100万円
		空き家清掃費等補助	補助率1/2 上限10万円
	共通	仲介手数料補助	売買:補助率1/2 上限20万円 賃貸:補助率1/2 上限5万円
わくわく地方生活実現政策事業	共通	東京圏からの移住者に支給	単身者:60万円 世帯:100万円



福知山暮らし体感ツアーで先輩移住者家族を訪問

お試し住宅(みわ上川合住宅:最長1年間の入居が可能)に入居された移住者の方たち



Ⅱ-③ 市民協働・人権尊重のまちづくり

多様な人材が活躍するまちづくりを推進します

拡充 みんなのまちづくり推進事業 194万円 P.46

市民がまちづくりの主体であるという福知山市自治基本条例の基本理念のもと、市民のまちづくりへの参画機会の創出や人材育成など、まちづくりの基盤づくりを推進します。

(主な取組)

◆自治基本条例推進委員会の開催

↳まちづくりへの市民参画の状況把握や条例の適切な運用について検証・検討

◆地域まちづくり人材育成

↳講演会や研修への派遣などにより地域の課題解決や活性化に主体的に取り組む人材を育成

◆地域の未来を担う人材の育成

↳高校生や大学生をはじめとした若者が、事業を通じて地域に関わる「やってみたいこと」を見つけ実践する人材育成事業を実施【新規】



令和元年度 次世代交流ワークショップ

最大100人程度がその日に集まり議論を交わす従来の「次世代交流ワークショップ」の形式を変更し、10～20人程度のメンバーで、年間を通じて繰り返しフィールドワークやワークショップなど行うことでより深い学びにつなげます。

元気出す地域活力支援事業とみんなで解決支援事業を統合し新たな仕組で市民のまちづくりを応援

拡充 まちづくり活動応援事業 116万円 P.47

自治基本条例に基づき、市民協働によるまちづくりを推進するため、市民が取り組むまちづくり活動を支援します。

(主な取組)

◆市民が主体的に取り組むまちづくり活動に対して補助金を交付

◆補助事業の実施にあたっては、地域の実情や住民ニーズに応じた、より効果の高い地域活動に繋がるよう事前に相談会を開催【新規】

◆補助金を受けた団体やまちづくりに関わる団体が活動内容を共有し、交流し合える場を創出

	補助対象事業	補助率	上限額
一般枠	○地域の福祉向上 ○地域の青少年健全育成 ○地域資源の活用 等	2分の1	10万円
推奨枠	○市外から人を呼び込む事業(関係人口事業) ○多様な主体が連携し、実施する事業(連携事業) ○外国籍市民と交流する事業(多文化共生事業)		15万円

Ⅱ-③ 市民協働・人権尊重のまちづくり

「恒久平和宣言都市 福知山」を広く市民に伝え、平和の大切さを訴えていきます

拡充 平和・人権の輪つながり広がり事業 **299万円** P.48

2020年に戦後75周年の節目の年となることをふまえ、2019年からの2か年計画の事業として、世界平和について、子どもたちが学習し市民に発信する事業を行います。

また戦後75周年である本年度は、戦没者遺族が国が実施する現地慰霊巡拝事業に参加する場合の費用の一部を補助します。

(主な取組)

◆子どもたちを対象とした世界平和に関する学習(令和元年度～2年度)

↳講演会、世界平和をテーマとしたワークショップとポスター制作

◆平和に関する派遣研修

↳市内在住・在学の高校生等を長崎、沖縄に派遣し、現地において戦争や平和について学習

◆人権の輪つながり広がり事業

↳人権・平和学習に参加する小・中学生、高校生どうしをつなぐ学習や交流会を実施

◆慰霊巡拝旅費補助事業【新規】 ←戦後75周年事業として実施

↳渡航費用について国の1/3補助に加えて、市でも1/3の上乗せ補助を実施

令和元年度はプレ事業として、小・中・高生を対象に、アフリカの子ども兵問題や世界各地の紛争などについてワークショップ形式の平和学習を実施



慰霊巡拝 現地での巡拝の様子

「新時代 福知山」の基本指針となる令和3年度からの新たなまちづくりの構想を策定

総合計画策定事業 **851万円** P.50

令和3年度からの本市の総合的なまちづくりの指針となる計画を策定します。

策定にあたっては、現計画の「未来創造 福知山」における取組の課題等の検証や、まちづくりミーティングの意見、市民アンケート調査の結果を踏まえて、自治基本条例に基づき、市民や有識者、関係団体等の意見を反映しながら、計画を策定します。

(主な取組)

◆有識者等による計画内容の検討：産・学・金・労等の有識者や地元関係団体、公募市民等により審議会を開催

◆地域別懇談会の実施：中学校区を中心に懇談会を開催し、地域のまちづくりの課題や取組について意見交換等を実施

◆関係団体への意見照会：計画に掲げる取組に対する考えを総体的に計画に反映



Ⅱ-④ 福祉と子育て支援充実のまちづくり

幼児教育・保育の無償化に合わせて様々な保育施策を展開

拡充 保育所委託事業 24億5799万円 P. 51

幼児教育・保育無償化事業 9567万円 P. 52

拡充 幼稚園一般管理事業 3832万円 P. 53

子ども・子育て支援法による給付制度に基づき、民間認可保育所に保育の実施を委託し、また地域型保育事業者及び認定こども園に対して運営に要する経費を支出します。

市内ではじめて認定こども園が開設されます

また、国の少子化対策の一環として幼児教育・保育にかかる保護者の負担軽減を図ることを主な目的として、令和元年10月1日より全国で幼児教育・保育の無償化が実施されたことを受け、市内の保育所・市立幼稚園・認定こども園においても保育料を無償化すると同時に、それ以外の無償化関連事業も実施していきます。

さらに、共働き家庭の増加等の保護者ニーズに対応すべく、市立幼稚園においては、夏季休業中の預かり保育を開始します。

(主な取組)

- ◆民間認可保育所〔14園〕へ保育の実施を委託
- ◆認定こども園〔6園〕及び小規模保育事業所〔5園〕などへの給付費支出
- ◆子ども・子育て新制度未移行の私立幼稚園への保育料補助
- ◆認可外保育施設等各種保育事業の利用料への補助
- ◆幼稚園給食費への補助
- ◆市立幼稚園で就労のために保育が必要な園児に対して夏季休業中の預かり保育を開始【新規】

各園の保育室にて午前8時30分から午後4時まで実施

民間保育所等入所者数の推移(1月1日時点)

年度	民間保育所	市外民間保育所	地域型保育所	合計
平成29年度	1,987人	96人	23人	2,106人
平成30年度	1,993人	98人	22人	2,113人
令和元年度	1,988人	80人	27人	2,095人

※民間保育所の一部(6園)は令和2年度から認定こども園に移行します



Ⅱ-④ 福祉と子育て支援充実のまちづくり

妊娠期から子どもが18歳になるまで切れ目のない寄り添い支援を実施

子育て総合相談窓口事業 109万円 P.54

拡充 子育て世代包括支援センター事業（母子保健型） 535万円 P.54

子育て交流・相談・支援事業 1785万円 P.56

子ども・子育て施策を包括的に推進するとともに、不安や負担を抱える子育て家庭の多様な相談ニーズに対応するため「子育て総合相談窓口」において、手続きのワンストップ対応による市民の利便性を向上させるとともに、家庭訪問等のアウトリーチ型支援の強化、学校等の子どもが所属する関係機関との連携強化などにより、子どもと保護者へのサポートを充実させます。

また、子育て中の親子が安心して集え、相談や交流できる場を身近なところで提供し、子育て家庭の孤立を防止するとともに、育児不安を軽減します。

（主な取組）

◆「子育て総合相談窓口」におけるワンストップサービスの実施

◆保護者サポートの充実

↳子育て世代包括支援センター事業を通して保護者に寄り添い支援

↳学校、医療機関など子どもに関わる関係機関と連携を強化し、見守り支援を充実

◆翻訳機を活用したコミュニケーションの充実【新規】 多文化共生社会にもしっかり対応

↳翻訳機を活用し、外国語で会話をされる子育て家庭の各種手続きや相談を充実

◆地域子育て支援拠点事業の実施 未就園児とその保護者を中心に妊婦や家族などが安心して集える場を提供

↳子育て支援センター・地域子育て支援拠点施設（すくすくひろば）の開設

↳市内の公共施設などを利用した「おひさまひろば事業」の開催

◆子育てコンシェルジュによる情報・サービスの紹介、子育て団体のネットワークの活性化

◆LINEによる子育て相談



令和元年度から開始 令和元年9月～令和2年1月の相談は35名の方から延べ255回
相談には助産師、保健師、栄養士、社会福祉士、家計相談員等の専門職が対応

↳無料通信アプリ「LINE」を活用し、気軽に相談いただける体制を整備



新生児訪問チームによるお宅訪問



すくすくひろばでの親子交流

Ⅱ-④ 福祉と子育て支援充実のまちづくり

「オレンジ」をテーマに、ともに「幸せを生きる」ささえあいの地域づくり

オレンジのまちづくり推進事業 78万円 P.57

「オレンジ」をテーマに、市民や企業等が行政と一緒に展開する「認知症サポーターの拡大:オレンジリング」、「子ども虐待防止の推進:オレンジリボン」、「あいサポート運動の推進:あいサポートバッジ」の3事業を一体化して発信することにより、福祉のまちづくりをより一層推進し、共生社会の実現を目指します。

(主な取組)

- ◆ あいサポーター研修
- ◆ 認知症サポーター養成講座
- ◆ 映画作品の上映による啓発
- ◆ さわやか福祉財団のポスター展への出展・参加

あいサポート運動に協力いただける企業・団体等を募集しています！

東京都港区に事務所を置く「新しいふれあい社会」の構築に寄与することを設立目的とした公益財団法人。令和元年に本市で開催したオレンジのまちづくりフォーラムには会長の堀田力さんに基調講演をいただきました。



令和元年10月にはオレンジのまちづくり推進フォーラムを開催



認知症サポーター
(高齢者福祉)



オレンジリング

あいサポート運動
(障害者福祉)



あいサポートバッジ

オレンジリボン運動
(児童福祉)



オレンジリボン

住民主体による訪問型サービスBの開始で生活援助サービスがさらに充実 (介護保険事業特別会計)

拡充 介護予防・生活支援サービス事業 1億8306万円 P.181

令和元年度に中学校単位の9か所に拡充した「地域包括支援センター」では、12月末時点のセンターへの相談件数が前年同月に比べて552件増の3283件となり、地域への浸透が図られています

介護予防・日常生活支援総合事業においてこれまで提供してきた、現行相当サービス(※)、訪問型サービスA、短期集中介入サービスCに加えて、令和2年度より訪問型サービスBを追加し、住民主体のささえあいサービスを新たに導入していきます。

(主な取組)

- ◆ 現行相当サービス(訪問型・通所型)の提供
- ◆ 訪問型サービスA(生活援助)の提供
- ◆ 訪問型と通所型を組み合わせた短期集中介入サービスC(期間限定の心身・生活機能の改善・向上指導サービス)の提供
- ◆ 訪問型サービスBの提供【新規】

※ 国の基準どおりに提供されるヘルパーによる訪問型サービス及びデイサービスによる通所型サービス

利用者の居宅において行う掃除、洗濯、買い物、ゴミだし、庭の手入れや通院・買い物等における移動手段の確保等の多様な生活上の困りごとに対する生活援助サービスを提供する団体に補助を行います



II-⑤ 教育と文化・スポーツ環境充実のまちづくり

福知山公立大学は令和2年度から新たに「情報学部」を開設

1学年の定員は、地域経営学部100名 情報学部100名 計200名に！
令和2年度の志願倍率は3.8倍

「知の拠点」推進事業 3億9176万円 P.59

福知山公立大学運営費交付金事業 4億3138万円 P.58

新規 高等教育無償化制度交付金事業 2510万円 P.60

拡充 福知山公立大学就学生支援事業 47万円 P.61

令和2年度から「情報学部」が新たに開設されることから、「地域経営学部」の教育研究とあわせて文理連携により北近畿の各界との地域連携・地域協働活動を充実させ、大学の基本理念「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」の実現に向けての取組を加速化します。

教育研究においては、AIやICT技術と社会科学の知見を活用しての地域課題解決や、子どもから大人までSociety5.0時代を見据えた人材育成などに取り組みます。

キャンパスの充実にむけては、平成30年2月に策定した「知の拠点」整備構想に基づき、福知山公立大学4号館の空調、エレベーター等の改修及び学生生活動施設の整備を行います。



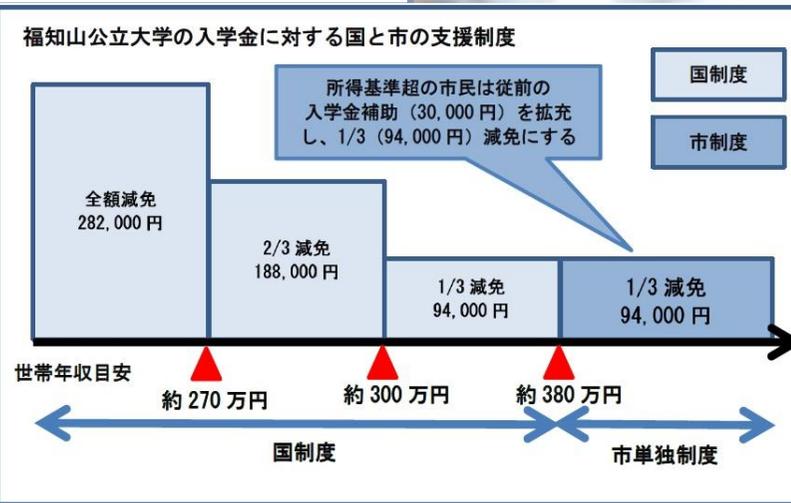
情報学部の開設に合わせて改修した3号棟

また、国の制度として消費税引き上げに伴う増収財源を活用した「高等教育無償化制度」が令和2年度から導入され、住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生に対し授業料等減免と給付型奨学金制度が創設されることから、従前の市単独で行ってきた入学支援金制度及び奨学金制度を廃止し、代わって国の制度の対象とならない福知山市民の入学者に対して入学金の減免制度(※)を新設します。

(主な取組)

- ◆法人の運営に必要な経費を運営費交付金として交付
- ◆福知山公立大学4号館及び福祉棟の改修
- ◆公開講座やまちかどキャンパス事業をはじめとする地域連携事業に係る取組の支援
- ◆小・中・高の児童生徒、社会人向け独自のIT教育の展開
- ◆AIやICT技術を活用しての文理連携型の地域課題研究の推進
- ◆国の制度に従い授業料・入学金の減免
 - ↳減免相当額を大学へ交付金として交付【新規】
- ◆高等教育無償化制度の対象とならない福知山市民の入学者に対する入学金の減免【拡充】

※入学金減免制度のスキーム



Ⅱ-⑤ 教育と文化・スポーツ環境充実のまちづくり

学校教職員の働き方改革と業務負担軽減対策を継続して実施

新規 校務支援システム導入事業 2787万円 P. 62

拡充 指定校研究事業 132万円 P. 63

新規 ICT活用指導力向上事業 74万円 P. 64

学校現場における課題が複雑化・困難化する一方、教員に求められる役割が増大している今、情報通信技術を活用した学校事務の効率化により学校の教職員の負担を軽減し、児童生徒に対する教育の充実を図ることは喫緊の課題です。

校務環境の整備を進めつつ、児童生徒の学力や教職員の指導力の向上、地域社会との協働を推進するなど効果的な教育活動を進めるため、府から受託する指定校研究事業に加えて本市独自の指定校研究も新たに実施します。

また、今後の学習活動においてICTの活用が標準化していくと想定されており、子どもたち一人ひとりに個別最適化された学びを福知山市の学校現場で実現させるため、ICTを活用した教員の指導力向上を図ります。

- (主な取組) ◆府内市町村の共同調達による「統合型校務支援システム」の導入【新規】
◆課題別研究指定校(市独自指定)を核としその研究実践を全市的に波及させるシステムづくり【新規】
◆教員自身のICT活用指導力向上を目指すための授業研究【新規】

「学力の課題」、「学力の前提となる力の課題」、「生徒指導に関する課題」など、それぞれの課題解決に向けて指定校において研究を行います。

令和3年4月に大江地域に小中一貫教育校が誕生

大江地域学校統合整備事業 2億6063万円 P. 65

令和3年4月の大江地域小中一貫教育校開校に向けた校舎の増改築等を行います。

統合後の小学校名を「大江小学校」とする福知山市立学校設置条例の一部改正案を3月定例会に提案します

(主な取組)

◆校舎の増改築

(令和元年度～令和2年度 継続費)

◆スクールバス乗降場・駐車場整備

◆テニスコート造成

◆閉校式開催



建築工事の進む増築棟

令和4年度に全国小学校家庭科教育研究会全国大会を開催

昭和小学校施設増改築事業 1億2670万円 P. 66

昭和小学校の老朽化した家庭科室と給食配膳室を増築により更新するとともに、将来の児童数増加を見据えた普通教室の整備を行います。

(主な取組)

◆既存教材室の普通教室への改修

◆家庭科室・配膳室増築

既存校舎北側のスペースへ増築します



昭和小家庭科室での「総合的な学習の時間」

Ⅱ-⑤ 教育と文化・スポーツ環境充実のまちづくり

ワールドマスターズゲームズ(WMG)2021関西にて国内・国外からの参加者をお迎えする準備をします

国際大会開催準備事業 1億4590万円 P.67

令和3年5月に世界最大級の生涯スポーツの国際総合競技大会である「ワールドマスターズゲームズ(WMG)2021関西」のソフトテニス競技が三段池公園テニスコートで開催されます。

開催に備えてテニスコートの増設を行うとともに、本市の歴史や自然等の魅力を世界に発信する絶好の機会として捉え、交流人口の増加や地域活性化、市民スポーツ振興にもつなげる取組を実施します。



(主な取組)

- ◆三段池公園テニスコートの増設
- ◆ワールドマスターズ2021関西福知山市実行委員会負担金(※)
- ◆三段池公園表示サイン整備
- ◆チャレンジデーの実施

現在より4面多い20面に！

事業費予算は令和元年度補正予算にて措置済み

※ 実行委員会での主な取組

- ・パンフレットの作成・配布
- ・国内外主要大会でのPR活動
- ・専門誌等への広告出稿
- ・WMG組織委員会実施のプレイベント協力
- ・競技・運営用の備品・消耗品等の購入、機器借上
- ・競技の運営

東京2020オリンピック・パラリンピックを福知山からも盛り上げます

オリンピック聖火リレー実施事業 726万円 P.68

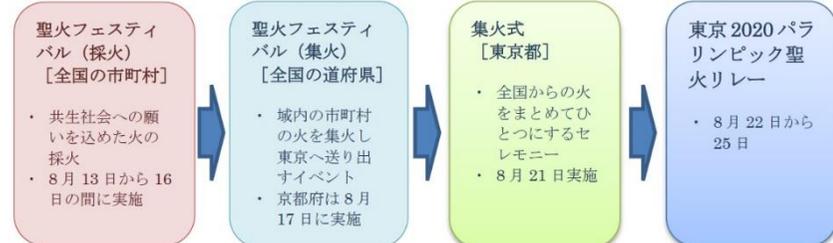
新規 **パラリンピック聖火フェスティバル実施事業 65万円 P.69**

全国47都道府県をリレーする東京2020オリンピック聖火リレーを、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、東京2020オリンピック聖火リレー京都府実行委員会と連携して実施します。また、パラスポーツの振興と共生社会の実現に寄与することを目的に、東京都で開催される東京2020パラリンピック聖火リレーに届ける火を採る採火式(聖火フェスティバル)を実施します。

【東京2020オリンピック聖火リレーの概要】

実施期間
2020年(令和2年)3月26日(木)～7月24日(金) [全121日間]
京都府内ルート
1日目[5月26日(火)]
京丹後市→宮津市→舞鶴市→綾部市→**福知山市**→長岡京市→亀岡市
2日目[5月27日(水)]
宇治市→宇治田原町→城陽市→木津川市→精華町→京田辺市→八幡市→久御山町→京都市

【東京2020パラリンピック聖火フェスティバルの流れ】



Ⅱ-⑥ 生活基盤の整ったまちづくり

令和元年度から計画的な樹木伐採をスタート！立地企業の操業環境を守ります

長田野工業団地利活用増進事業（道路環境整備、緑地等環境整備） 3469万円 P. 70, 71

長田野工業団地内の街路樹や緩衝緑地等の樹木は、団地の造成から長期間が経過し、巨木化・繁茂してきています。

平成30年6月に策定した「長田野工業団地利活用増進計画」に基づき、安全な交通環境の確保と維持管理費の削減のため、工業団地内道路の樹木伐採・植樹柵の撤去を計画的に進めます。

また、工業団地の周囲を囲む緩衝緑地等においては樹木の繁茂が著しく、企業敷地への倒木や枝葉を伝っての野生動物の侵入等を防止するために計画的な伐採を行います。



街路樹が巨木化して電線や信号機にかかり、道路上へも張り出している



企業敷地内に越境する緑地の樹木

川北橋は国の築堤工事と合わせて既存橋を延伸しています

社会資本整備総合交付金事業（道路整備） 3億3000万円 P. 72

社会資本の円滑な整備促進を目的として国において創設されている社会資本整備総合交付金を活用して、本市においても幹線道路の新設・舗装改良について年次計画を立て整備を進めます。

令和2年度は、由良川水系河川整備計画による築堤事業の進捗と整合を図りながら、令和3年の開通を目指して川北橋（川北荒木線）の延伸工事を前年度に引き続き重点的に実施します。

また、京都府において実施される川北荒木線（前田橋）の架けかえに向けて、詳細設計費用の一部を負担します。



川北橋堤防との取合部（右岸側）



川北橋既存橋との接合部（右岸側）

Ⅱ-⑥ 生活基盤の整ったまちづくり

福知山市初のPFI方式での事業実施

つつじが丘・向野団地建替事業 1550万円 P.73

「福知山市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化した市営住宅つつじが丘団地(市営73戸、府営87戸)と向野団地(76戸)の統合建替を行います。

PFI方式により統合建替を行い、総建設コストの削減を図ります。

従来方式に比べ約8.3%
のコスト縮減を見込む

(主な取組)

- ◆アドバイザー業務(令和2年度～令和3年度 債務負担行為)
- ◆向野団地公共嘱託登記業務
- ◆アスベスト、地質、不動産鑑定調査

〈全体計画の概要〉

事業手法:PFI(BT)方式(※)
事業期間:令和元年度～令和9年度
整備戸数:約150戸
総事業費:約38億円

※維持管理・運営は含めず設計・建設を一括して民間事業者が行う事業方式。今回は入居者移転支援業務も含む。



築50年を経過し老朽化が進むつつじが丘団地

地域公共交通網を維持していくために調査・検討を継続

拡充 公共交通維持改善事業 958万円 P.74

福知山市地域公共交通会議での議論や関係機関との協議・調整を通して、地域の実情やニーズに適した効率的・効果的な交通体系の整備・再編を進め、利用者の交通利便性の確保や利用促進を図ります。

本市の公共交通ネットワークを構築するためのマスタープランである「福知山市地域公共交通網形成計画」の現行計画の期間が令和2年度末に終了するため、福知山市地域公共交通会議により、次期計画となる「(仮称)福知山市地域公共交通計画」の策定を行います。

(主な取組)

- ◆福知山市地域公共交通会議の開催
- ◆(仮称)福知山市地域公共交通計画の策定(地域公共交通会議への負担金支出)【新規】
- ◆市内バス路線マップ時刻表&レール時刻表の作成



計画策定にあたりバスの乗降調査を実施(前回の写真)

Ⅱ-⑦ 行財政効率の高いまちづくり

統計データを施策形成に活かすために

統計データ利活用推進事業 34万円 P.75

平成31年3月に策定した「福知山市オープンデータ推進ガイドライン」に基づき現在234件(令和2年1月末現在)のデータセットを公表しており、今後さらに充実させていきます

市内の政策分析・立案精度向上のため、統計データを業務に活用する技術を浸透させるとともに、市の保有するデータをオープンデータ化する基盤を整えます。

市内各部署や福知山公立大学とともに、課題解決のためのデータ利活用の方法などを検討します。

また、統計に対する市民の意識向上や、統計調査の円滑な実施のための広報を行います。

(主な取組)

- ◆統計を活用した政策形成研修、基幹統計データの使い方の市内研修の実施
- ◆データを活用した業務改善等の研修実施
- ◆福知山公立大学等とデータを共有し、地域課題解決の手法研究
- ◆統計広報冊子作成・配布



RPA導入で業務を省力化し窓口・企画立案業務へ注力できる環境を整備

拡充 RPA導入事業 464万円 P.76

※1 RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション):パソコン上でマウス操作等を代行するソフトウェア

※2 AI-OCR:AIの技術を活用し、手書き文字や非定型帳票に記載された文字情報を正確に読み取り電子データに変換をするもの

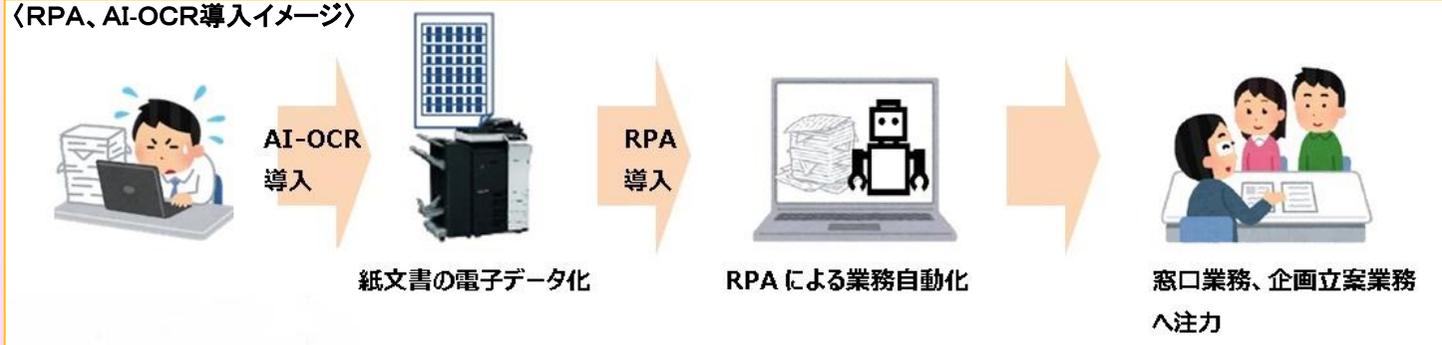
ICTの利活用による業務効率化、サービス向上を目的として、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)(※1)について、本市では令和元年度に導入し、職員がマウスやキーボードを操作して行う単純・定型的かつ大量のデータ入力作業等の一部を自動化し、年間432時間の処理時間短縮化を図りました。

令和2年度には、大量の申請書類を確認しながら端末へ入力を行う作業について、AI-OCR(※2)を活用して紙文書の情報をRPAが取り扱える電子データへ変換し、RPAによる入力作業自動化の範囲を拡大します。

(主な取組)

- ◆定型大量申請書類をAI-OCR及びスキャナーを用いて電子データ化【新規】
- ◆RPAによる入力作業の自動化
- ◆RPAの適用対象となる事務の処理手順やルールの明確化・標準化

〈RPA、AI-OCR導入イメージ〉



Ⅱ-⑦ 行財政効率の高いまちづくり

各施設の長寿命化のため個別施設計画の策定を進めます

施設マネジメント事業 1626万円 P.84

令和元年度に策定する公共施設マネジメント後期実施計画(R2～R6)に基づき、個々の施設の再配置と集約化、複合化に取り組み、施設の更なる総量削減を進めます。

また、存続する施設については、予防的な修繕等を計画的に実施することで施設の長寿命化を図るため、個々の施設の状況及び修繕の必要性について調査を実施し、長寿命化計画である個別施設計画を策定します。

(主な取組)

- ◆マネジメント実施計画の進捗管理
- ◆マネジメント個別施設計画の策定

民間の資金やノウハウ活用を進めます

公民連携事業 1315万円 P.85

公共施設等の整備・運営に民間の資金やノウハウを活用することにより、効率的かつ効果的で質の高い公共サービスの提供と新たなビジネス機会の拡大、地域経済の好循環、公的負担の抑制といった効果が期待できます。公民連携手法導入の基本ルールを確立しつつ、民間活用手法に詳しいコンサルティング事業者の知見も取り入れながら具体的な活用モデルを構築します。

(主な取組)

- ◆公民連携手法導入の制度設計
- ◆廃校など未利用・低利用な公有財産の民間事業者による活用促進の制度設計
- ◆指定管理者制度導入施設への第三者評価委員会による評価指導の実施



令和元年度「ファームガーデンやくの」オープンサウンディング

全事業の棚卸しは4年間で合計1123事業を実施して令和元年度で完了

新規 行政改革推進事業 144万円 P.77

平成28年度から令和元年度に実施した全事業の棚卸しを通じて、市民サービスの向上など事業の成果を意識した事業実施に加え、事業実施のプロセスを見直す体制を構築しつつあります。

令和2年1月に本市行政改革推進委員会から受けた全事業棚卸しの総括に係る答申を踏まえ、更なる行政経営改革を進めるため、不断の事業見直しと合わせ、施策の進捗管理や施策と事業の関連性を意識した新たな評価システムの検討を進めます。

(主な取組)

- ◆行政改革推進委員会の開催

↳令和元年度に諮問中の「外郭団体への市の関与のあり方」について、運営状況の確認や今後の方向性の検討を進めるため外郭団体等からも意見を聞き、関与のあり方について答申を受ける予定

- ◆新規事業について当該年度中に進捗状況等の点検を行う事中評価を実施

全事業棚卸しの一環として令和元年度に実施した公開事業検証



Ⅲ 財政健全化の取組

① 財源確保対策

福知山市財政構造健全化指針(H29.11)の推進

市有財産の積極的活用とアセットによる創出土地等の活用

3億8441万円

※基金繰入は含んでいない

- ・公共施設マネジメントにより創出された土地の利活用による収益等を、公共施設等総合管理基金に積み立て財源を確保(売却・貸付含め 6087万円)
- ・その他財産収入の確保(財産貸付収入・売払収入 3億2354万円)
- ・令和元年度までに積み立てた公共施設等総合管理基金を令和2年度の各事業に充当(基金繰入 4236万円)

ふるさと納税の推進

1億3000万円

※基金繰入は含んでいない

- ・ふるさと納税の拡大に向けて、「いがいと！福知山ファンクラブ」を通じた関係人口の拡大・継続とシティプロモーションを推進(ふるさと納税寄附金 1億3000万円)
- ・令和元年度までに積み立てたふるさと納税基金を令和2年度の各事業に充当(基金繰入 8832万円)

受益者負担の適正化

4573万円

- ・産業廃棄物処理手数料の段階的見直し(7月から実施 令和2年度効果額4150万円増)
- ・消費税及び地方消費税の使用料等への適正な転嫁(8%⇒10%の一般会計予算ベースの試算 423万円増)

多様な財源の確保

4257万円

- ・ネーミングライツ(市民運動場野球場)、クラウドファンディング、指定ごみ袋(外袋)などによる広告料収入の獲得(829万円)
- ・過疎対策事業債ソフト分の限度額超分の獲得(情報通信環境再整備事業)(1300万円)
- ・基金一括管理方式による効率的な基金運用(2005万円)
- ・前年度に引き続いての都市公園使用の弾力的運用による使用料収入の獲得(123万円)

Ⅲ 財政健全化の取組

② 歳出の見直し

福知山市財政構造健全化指針(H29.11)の推進

理事者給料・管理職手当の削減

- ・6次行革や、財政構造健全化指針の計画最終年度である令和2年度を見据え、理事者・管理職の目標達成に向けての姿勢を示すため、前年度に引き続いて市長・副市長・教育長の給料(現市長任期中のみ)、課長級以上の管理職手当(6月まで)を削減

市長給料 $\Delta 10\%$
(現市長任期中)

副市長・教育長給料 $\Delta 5\%$
(現市長任期中)

管理職手当 $\Delta 5\%$
(R2.6まで)

補助金適正化の推進

- ・前年度に引き続いて次の課題があった補助金等について個別に検証を行い必要な見直しを実施

<課題>

- ①交付が長期化(31年以上)している
- ②事務局を市が担っている
- ③運営費のみを対象としている
- ④根拠法令が存在していない
- ⑤補助割合が高い(1/2を超える)

<見直しの方向性>

- ①必要性を検証
- ②交付先団体へ、困難なものは市直営化
- ③事業費のみに補助対象を限定
- ④根拠法令を作成
- ⑤補助割合は原則1/2以内



地方債繰上償還の実施

- ・臨時的な歳入を活用して地方債の繰上償還を実施し、将来の負担を軽減
第三セクター等改革推進債繰上償還 1億1000万円
- ・令和元年度は補正予算を合わせて 6億810万円を予算化

R2繰上償還実施額 1億1000万円

R1繰上償還によるR2償還軽減額
3億4600万円

業務効率化の推進

- ・AI-OCR、RPAの導入によりシステムへの単純入力時間を削減(令和元年度約99万円 令和2年度はさらなる拡大を見込む)
- ・小・中学校への「統合型校務支援システム」の導入により教員の業務負担を軽減

削減超過勤務相当額 99万円

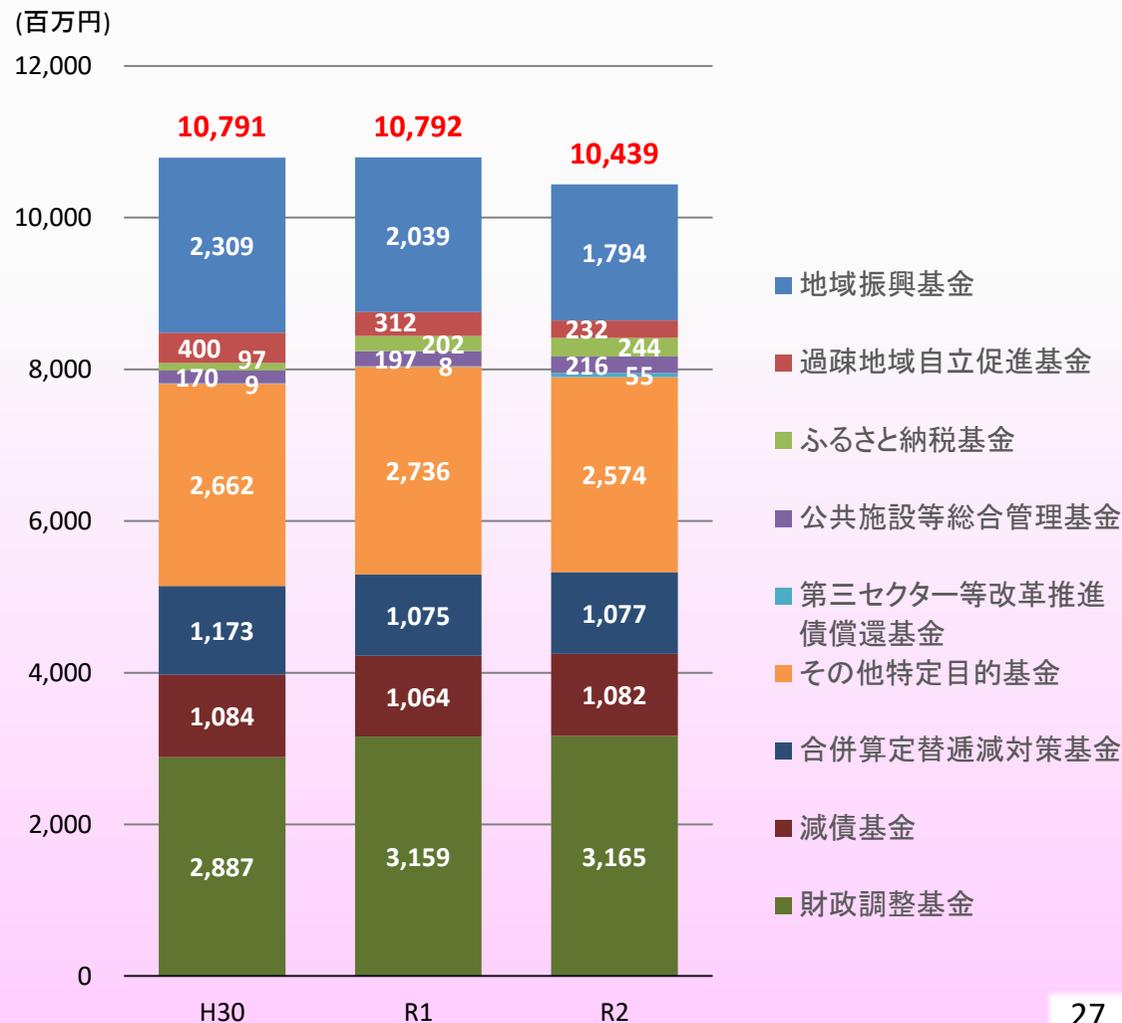
Ⅲ 財政健全化の取組

③ 基金残高

- 全基金残高は前年度末見込みに比べて3.5億円減少し104.4億円(R2末見込み)
- 合併算定替逓減対策基金を除く財源対策基金(財政調整基金、減債基金)は、前年度末見込みと比べて2,418万円増加の42.5億円を見込み、第6次行革の目標値(40.9億円)を超える額を確保
- 福知山鉄道館ポップランド(仮称)整備事業等浅田基金を活用(1,894万円)し、建設事業に着手
- 財政調整基金、合併算定替逓減対策基金の取崩しに頼らず予算を編成

(単位 百万円)

		基金残高			前年度比	
		H30	R1	R2	増減額	増減率(%)
特定目的基金	地域振興基金	2,309	2,039	1,794	△ 245	△ 12.0
	過疎地域自立促進基金	400	312	232	△ 80	△ 25.6
	ふるさと納税基金	97	202	244	42	20.8
	公共施設等総合管理基金	170	197	216	19	9.6
	第三セクター等改革推進債償還基金	9	8	55	47	587.5
	その他特定目的基金	2,662	2,736	2,574	△ 162	△ 5.9
財源対策基金	合併算定替逓減対策基金	1,173	1,075	1,077	2	0.2
	減債基金	1,084	1,064	1,082	18	1.7
	財政調整基金	2,887	3,159	3,165	6	0.2
合計		10,791	10,792	10,439	△ 353	△ 3.3



Ⅲ 財政健全化の取組

④ 市債残高

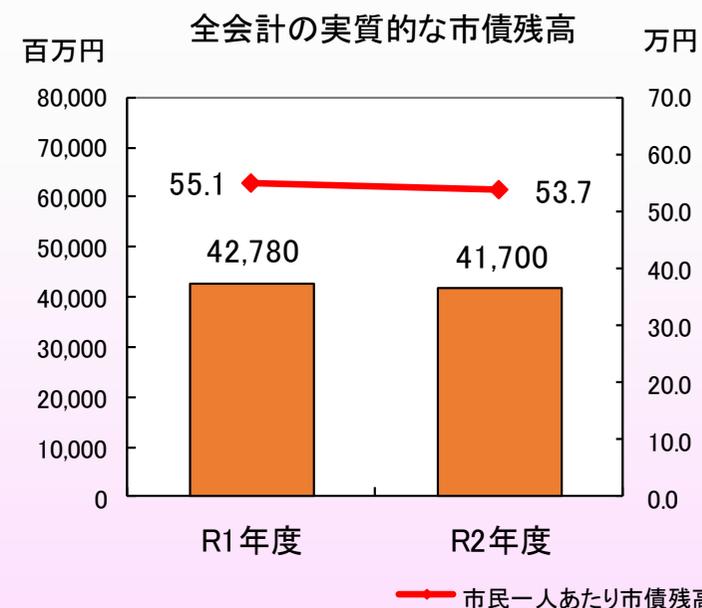
- 市債残高は普通会計、全会計ともに減少の見込み(実質的な市債残高(*)も、ともに減少)
- 普通会計の実質的な市債残高は 135.6億円となり、前年度に比べて 3.0億円減少の見込み(市民ひとりあたりの実質的な残高は 0.3万円減少の 17.5万円に。)
- 全会計の実質的な市債残高は 417.0億円となり、前年度に比べて 10.8億円減少の見込み(市民ひとりあたりの実質的な残高は 1.4万円減少の53.7万円に。)

(*) 交付税の財政支援措置控除後の市債残高

単位:百万円

	R1		R2		実質的な市債残高の増減	
	市債	実質的な市債①	市債	実質的な市債②	増減額②-①	増減率(%)
普通会計	51,592	13,856	50,475	13,556	△300	△2.2
全会計	95,772	42,780	93,456	41,700	△1,080	△2.5
市民一人あたり実質的な市債残高						
普通会計		17.8万円		17.5万円	△0.3万円	△1.7
全会計		55.1万円		53.7万円	△1.4万円	△2.5

★人口はR1年12月末人口77,682人で算出



《第三セクター等改革推進債について》

平成24年の福知山市土地開発公社解散時に、引き継ぎ債務の弁済に充てるために「第三セクター等改革推進債」29億9620万円を10年償還予定で発行した。当該市債については、引き継いだ土地を売却・貸付した収入を原資に繰上償還を実施することとしており、令和2年度末までの繰上償還累計は14億円となる。定期償還と合わせると令和2年度末までの累計償還額は、29億5079万円となる予定であり全額償還も目前に迫っている。

平成24年度借入額 29億9620万円 ⇒ 令和2年度末残高 4541万円(見込)

IV事業棚卸しの予算反映状況

令和元年度事業棚卸し対象事業の令和2年度予算への反映状況

予算編成における考え方

- 本市では、市が実施する各事業の課題を明らかにし、施策及び事業を効率的、効果的なものにつくりかえることを目的として、平成28年度から「全事業の棚卸し」に取り組んでいます。
- 令和元年度では、公開事業検証12事業を含む205事業について事業棚卸しを行いました。
- 予算編成においては、予算要求及び予算査定の各段階において、事業棚卸しの結果を重要視して、事業のあり方や実施手法について方向性を決めました。

■事業棚卸し対象事業に係る予算事業数

令和元年度予算事業数	205事業	
令和2年度	廃止とした事業数	26事業
	廃止とし他事業へ統合した事業数	21事業
	予算額・実施方法等を見直した事業数	121事業
	（予算増とした事業数）	（61事業）
	（予算減とした事業数）	（52事業）
	（予算増減なしとした事業数）	（8事業）
現行通りとした事業数	37事業	

※令和2年度は従来どおりの実施手法であるが、将来の見直しに向けて検討等を行う場合は「見直した事業」を含む。

■事業棚卸し対象事業に係る予算額（令和元年度棚卸し実施 205事業）

令和元年度予算額…①	11,144,350 千円
令和2年度予算額…②	10,851,189 千円
増減額…③（②－①）	△ 293,161 千円
<参考> 令和元年度予算額 （大規模な投資的経費除く）…④	10,995,490 千円
<参考> 令和2年度予算額 （大規模な投資的経費除く）…⑤	10,844,873 千円
増減額…⑥（⑤－④）	△ 150,617 千円

※人件費は除く。

※他事業へ統合したものは令和2年度予算額を0円としている。

※事業棚卸しによる見直しとは関係なく、自然増減やその他の要因等による金額も含んでいる。

■（参考）大規模な投資的経費

（単位：千円）

	令和元年度 予算	令和2年度 予算	うち大規模 投資にかかる 増減額	主な増減内容
六人部小学校統合整備事業	148,860	6,316	△142,544	教室棟増築工事等

